



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 孝芳  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	6,509	△17.4	280	△24.0	344	△15.8	222	△13.8
28年1月期第3四半期	7,882	14.3	368	48.7	408	37.8	258	52.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第3四半期	63.54		—					
28年1月期第3四半期	73.72		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	8,765	6,066	69.2
28年1月期	8,536	5,906	69.2

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 6,066百万円 28年1月期 5,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.7	660	31.3	710	29.0	380	9.5	108.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年1月期3Q	4,098,000株	28年1月期	4,098,000株
29年1月期3Q	593,173株	28年1月期	593,173株
29年1月期3Q	3,504,827株	28年1月期3Q	3,505,243株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策があるものの、円高を背景に輸出の鈍化や個人消費のもたつきなど横這い感がある中、英国のEU離脱問題、中国等新興国経済の減速懸念、米国新政権への移行など先行き不透明感が増すところとなりました。

建設業界におきましては、2016年度第二次補正予算の成立による公共投資の増加や政府の住宅取得支援策等に期待感があるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は完工高150億を中長期目標とし、協会を設立したミニウォール工法、浅深四軸工法と付加価値を加えた従来工法の普及や一級建築士事務所として新たな分野へ向けて注力すると共に、技術勉強会を通して収益確保を含めた職域のスキルアップを図っております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、65億9百万円（前年同期比17.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億80百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は3億44百万円（前年同期比15.8%減）、四半期純利益は2億22百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は27億99百万円（前年同期比35.9%減）となり、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

住宅関連工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は36億68百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は1億45百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第3四半期累計期間の売上高は8百万円（前年同期比61.9%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第3四半期累計期間の売上高は33百万円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は87億65百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。その主な要因は、未成工事支出金が2億62百万円増加したことによります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は26億99百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債「その他」に含めている未払消費税等が2億21百万円減少したものの未成工事受入金が2億50百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は60億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億70百万円増加したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,643,643	3,608,199
受取手形	409,569	305,669
完成工事未収入金	1,383,183	1,464,322
未成工事支出金	254,132	517,108
繰延税金資産	43,852	65,283
その他	184,360	222,648
貸倒引当金	△9,170	△300
流動資産合計	5,909,571	6,182,931
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	130,639	130,051
機械及び装置(純額)	481,694	451,709
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	44,248	33,197
建設仮勘定	5,400	37,398
その他(純額)	7,186	5,714
有形固定資産合計	1,493,250	1,482,151
無形固定資産	11,103	14,334
投資その他の資産		
投資有価証券	799,165	732,902
破産更生債権等	48	307
その他	375,264	404,928
貸倒引当金	△51,663	△51,971
投資その他の資産合計	1,122,815	1,086,165
固定資産合計	2,627,168	2,582,651
資産合計	8,536,739	8,765,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	719,396	599,104
工事未払金	715,762	800,197
1年内返済予定の長期借入金	54,248	89,948
リース債務	8,926	9,181
未払法人税等	137,288	68,112
未成工事受入金	60,025	310,949
工事損失引当金	3,657	44,352
賞与引当金	32,903	75,621
役員賞与引当金	10,000	3,300
その他	466,990	147,610
流動負債合計	2,209,199	2,148,379
固定負債		
長期借入金	5,408	142,022
リース債務	46,590	39,671
繰延税金負債	88,376	67,077
退職給付引当金	174,183	188,122
役員退職慰労引当金	102,224	109,614
資産除去債務	4,309	4,374
固定負債合計	421,092	550,882
負債合計	2,630,292	2,699,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,232,001	5,402,111
自己株式	△378,613	△378,613
株主資本合計	5,687,375	5,857,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,072	208,836
評価・換算差額等合計	219,072	208,836
純資産合計	5,906,447	6,066,321
負債純資産合計	8,536,739	8,765,583

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,826,386	6,468,114
兼業事業売上高	56,571	41,742
売上高合計	7,882,958	6,509,856
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,969,192	5,681,784
兼業事業売上原価	37,579	26,856
売上原価合計	7,006,771	5,708,640
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	857,194	786,330
兼業事業総利益	18,992	14,886
売上総利益合計	876,186	801,216
販売費及び一般管理費	507,653	520,945
営業利益	368,533	280,270
<b>営業外収益</b>		
受取利息	831	1,161
受取配当金	8,990	11,159
受取賃貸料	11,253	10,319
受取保険金	15,221	10,290
生命保険配当金	4,445	5,506
物品売却益	2,772	632
特許関連収入	500	31,049
その他	4,943	3,009
営業外収益合計	48,959	73,129
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,140	1,927
賃貸費用	7,419	6,724
その他	9	394
営業外費用合計	8,570	9,046
経常利益	408,923	344,353
<b>特別利益</b>		
収用補償金	-	10,649
固定資産売却益	2,434	1,849
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	2,474	12,499
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	136	1,900
特別損失合計	136	1,900
税引前四半期純利益	411,260	354,951
法人税、住民税及び事業税	125,927	163,800
過年度法人税等	40,972	-
法人税等調整額	△14,042	△31,530
法人税等合計	152,857	132,269
四半期純利益	258,402	222,682

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,368,176	3,458,210	21,630	34,941	7,882,958
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,368,176	3,458,210	21,630	34,941	7,882,958
セグメント利益	218,889	133,373	4,199	12,071	368,533

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,799,941	3,668,173	8,250	33,492	6,509,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,799,941	3,668,173	8,250	33,492	6,509,856
セグメント利益	120,580	145,059	1,539	13,090	280,270

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,368,176	55.4	2,799,941	43.0	△1,568,235	△35.9
住宅関連工事	3,458,210	43.9	3,668,173	56.4	209,963	6.1
機械製造販売等	21,630	0.3	8,250	0.1	△13,380	△61.9
再生可能エネルギー等	34,941	0.4	33,492	0.5	△1,449	△4.1
合計	7,882,958	100.0	6,509,856	100.0	△1,373,101	△17.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,899,481	53.6	3,808,945	51.3	△90,536	△2.3
住宅関連工事	3,357,287	46.1	3,613,879	48.6	256,591	7.6
機械製造販売等	18,130	0.3	8,250	0.1	△9,880	△54.5
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	7,274,899	100.0	7,431,074	100.0	156,175	2.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,486,310	90.3	2,991,667	94.3	505,356	20.3
住宅関連工事	266,061	9.7	179,400	5.7	△86,661	△32.6
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	2,752,372	100.0	3,171,067	100.0	418,695	15.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。